



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所 東  
 コード番号 6292 URL http://www.kawata.cc/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 英徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 白石 互 (TEL) 06-6531-8211  
 管理部門統括  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,597	△11.9	457	△39.9	412	△44.7	272	△68.8
28年3月期第3四半期	13,166	4.9	761	12.2	746	19.4	873	121.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △406百万円(—%) 28年3月期第3四半期 721百万円(30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	38.52	—
28年3月期第3四半期	123.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,070	7,302	42.1
28年3月期	18,424	7,800	41.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,182百万円 28年3月期 7,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△8.8	580	△21.5	460	△35.0	280	△64.5	39.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	7,210,000株	28年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	128,216株	28年3月期	128,216株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	7,081,784株	28年3月期3Q	7,082,069株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界経済は緩やかな回復基調ではありますが、テロや紛争の地政学的リスクもあり、不透明な状況となっております。先進国におきましては、米国の新政権発足による影響や欧州における英国のEU離脱問題等、先行きに対する懸念が存在しております。一方、中国をはじめとする新興国の経済成長率も先進国と比較すると高いものの、その拡大テンポは一段と緩やかになっております。

わが国経済は、一部で持ち直しの動きも見られるものの、急激な為替や株価の変動等もあり、総じて生産や設備投資には足踏みがみられ、企業収益や業況判断も緩やかな改善にとどまっております。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、平成28年1～3月は1兆1,677億円(前年同期比4.3%増)、4～6月は1兆110億円(同12.9%減)、7～9月は1兆563億円(同0.5%減)と減少傾向であり、10月は3,310億円、11月は3,635億円と、足元でも横ばいとなっております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、日本におきまして前年度に受注した海外向けの電池や電子部品関連の大型案件が寄与したものの、中国や東南アジアにおける前年度後半以降の急速な景気減速に伴う汎用品の出荷減少の影響が大きく、売上高は前年同期比15億6千8百万円減(同11.9%減)の115億9千7百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少による影響が大きく、営業利益は前年同期比3億4百万円減(同39.9%減)の4億5千7百万円、経常利益は前年同期比3億3千3百万円減(同44.7%減)の4億1千2百万円となりました。

特別損益では、前年度に中国の生産子会社における移転関連で差引4億8千6百万円の利益を計上していたこと、法人税、住民税及び事業税2億2千5百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億円減(同68.8%減)の2億7千2百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、仕掛品が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したこと等により9億3千4百万円減少し、117億7千3百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したこと等により4億1千9百万円減少し、52億9千7百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13億5千3百万円減少し、170億7千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加しましたが、1年内償還予定の社債、未払金、未払法人税等が減少したこと等により6億9千3百万円減少し、56億6千3百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、退職給付に係る負債、繰延税金負債が減少したこと等により1億6千1百万円減少し、41億4百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億5千4百万円減少し、97億6千8百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定が減少したこと等により4億9千8百万円減少し、73億2百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は全体としては緩やかな回復基調ではあるものの、中国経済の減速、米国の新政権発足による影響、英国のEU離脱問題、テロや紛争等の地政学的リスクもあり、不確実性が高まっております。わが国経済も、世界経済の減速や急激な為替・株価の変動に伴う影響が懸念される状況であります。

当社グループにおきましては、コアビジネスにおける更なる競争力強化、グループ内での連携強化、新規販売分野の開拓・拡大のスピードアップ等、重点施策を着実に実行し、修正計画の達成に注力してまいります。現時点におきましては、平成28年10月25日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ875千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,962,538	3,914,258
受取手形及び売掛金	6,186,333	5,037,009
商品及び製品	739,258	613,403
仕掛品	536,921	939,983
原材料及び貯蔵品	928,418	922,094
その他	385,159	374,928
貸倒引当金	△31,144	△28,213
流動資産合計	12,707,484	11,773,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,692,796	2,353,559
土地	1,236,683	1,291,725
その他(純額)	703,428	568,811
有形固定資産合計	4,632,909	4,214,097
無形固定資産		
のれん	39,806	15,922
その他	384,842	327,245
無形固定資産合計	424,648	343,168
投資その他の資産		
その他	661,797	742,156
貸倒引当金	△2,158	△2,092
投資その他の資産合計	659,639	740,063
固定資産合計	5,717,196	5,297,329
資産合計	18,424,681	17,070,794
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,634	2,124,907
短期借入金	1,882,316	2,047,396
1年内償還予定の社債	320,000	100,000
未払法人税等	273,954	102,868
製品保証引当金	183,737	158,122
役員賞与引当金	41,930	5,400
その他	1,577,886	1,125,209
流動負債合計	6,357,459	5,663,903
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,544,228	2,538,955
役員退職慰労引当金	189,504	200,535
退職給付に係る負債	721,819	628,086
その他	310,702	237,254
固定負債合計	4,266,256	4,104,833
負債合計	10,623,716	9,768,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	5,013,383	5,194,114
自己株式	△43,659	△43,659
株主資本合計	7,016,257	7,196,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,034	139,815
為替換算調整勘定	547,839	△154,070
その他の包括利益累計額合計	636,873	△14,255
非支配株主持分	147,834	119,323
純資産合計	7,800,965	7,302,057
負債純資産合計	18,424,681	17,070,794

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,166,100	11,597,359
売上原価	8,944,386	8,106,307
売上総利益	4,221,714	3,491,052
販売費及び一般管理費	3,459,977	3,033,624
営業利益	761,737	457,428
営業外収益		
受取利息	7,945	5,278
受取配当金	7,149	7,569
為替差益	9,618	18,222
保険解約返戻金	41,359	4,575
その他	16,655	15,935
営業外収益合計	82,728	51,581
営業外費用		
支払利息	57,104	68,900
訴訟関連費用	22,000	9,000
その他	19,272	18,682
営業外費用合計	98,376	96,583
経常利益	746,088	412,426
特別利益		
固定資産売却益	286,087	1,175
投資有価証券売却益	35	650
受取補償金	369,696	—
特別利益合計	655,818	1,825
特別損失		
固定資産除売却損	2,301	1,205
工場移転費用	169,342	—
特別損失合計	171,644	1,205
税金等調整前四半期純利益	1,230,262	413,045
法人税、住民税及び事業税	350,448	225,429
法人税等調整額	△2,723	△75,700
法人税等合計	347,725	149,729
四半期純利益	882,537	263,316
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	873,159	272,794
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,378	△9,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,676	50,781
為替換算調整勘定	△147,900	△720,942
その他の包括利益合計	△160,576	△670,161
四半期包括利益	721,960	△406,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,612	△378,334
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,651	△28,510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。